

令和7年4月30日

十和田市議会議長

石 橋 義 雄 様

会 派 名 柊の会

経理責任者 山 田 洋 子

令和6年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 柊の会

1 収 入

政務活動費 1,080,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	1,294,386	広島県安芸高田市、広島県呉市 364,152
		東京都、長野県小諸市 235,488
		岐阜県高山市、富山県魚津市 349,368
		沖縄県竹富町、沖縄県石垣市 345,378
研 修 費	35,000	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟（陸前高田市、気仙地方森林組合） 35,000
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	1,329,386	

3 残 額 0円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	柊の会			
活動議員名（取扱議員名）				
戸 来 伝		山 田 洋 子		竹 島 直 樹
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	364,152 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年5月7日 ～ 令和6年5月9日			
支出目的 (支出理由)	令和6年5月8日<広島県安芸高田市> ・議会対応と市政運営について 令和6年5月9日<広島県呉市> ・起業家支援プロジェクトに係るクラウドファンディングについて			
用務先 (支払先)	広島県安芸高田市、広島県呉市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

広島県安芸高田市の石丸市長との意見交換についての視察報告書

柊の会 戸来伝

日時	令和6年5月8日(水) 10:00~11:00
場所	安芸高田市役所
テーマ	政治手法と市政運営手法についての意見交換
内容	石丸市長の4年間の政権で、安芸高田市では大きな変化がありました。主な成果と特徴的な政治手法は以下のようにまとめられます。 【主な成果】 1. 住民参加型の市政運営 石丸市長は就任当初から、住民の声に耳を傾け、様々な住民説明会や対話の場を設けて意見を市政に反映させることを重視しました。 2. 財政健全化 一時期厳しい財政状況に陥っていましたが、徹底した行財政改革に取り組み、無駄な支出を削減し、新たな財源確保にも尽力しました。 3. 魅力ある地域づくり 豊かな自然を生かした観光振興や、子育て支援、医療・介護の充実など、市民が住みやすいまちづくりに力を入れました。 4. 広域連携の推進 中核市周辺に位置する安芸高田市は、近隣自治体との連携を強化し、広域的な行政課題に取り組みました。 【特徴的な政治手法】 1. 情報公開と透明性の重視 石丸市長は、市政運営の透明性を高めることを重視し、YouTubeで様々な動画を配信するなど、積極的な情報発信を行いました。議会との議論も公開の場で行われ、市民に広く見られるようになりました。 2. 建設的な議会对応 与野党の区別なく、市長と議会がお互いを尊重し合いながら建設的な対話を重ねることを重視しました。対立するスタンスではなく、一致協力して課題解決に当たろうとする姿勢が評価されています。

3. シンプルでわかりやすい言葉遣い 行政の公文書や発言で使われがちな難解な言葉は避け、シンプルでわかりやすい言葉を心がけました。市民に理解してもらえるよう配慮した言葉遣いが特徴的でした。

4. 現場主義と実践的アプローチ

行政の無駄を省き、できることからコツコツと実践に移す現場主義の姿勢が伺えます。また、自らの責任範囲を明確にし、その範疇外については責任を負わない現実的なアプローチがとられました。

このように、石丸市長は情報公開と透明性を重視しながら、建設的な議論を通じて市民主導の市政を推進してきました。シンプルな言葉と現場主義のスタイルが市民の共感と理解を呼び、参加意識の向上にもつながったと考えられます。

【まとめ】

意見交換では、どんな質問にも丁寧にそして論理だてて話しているのが印象的でありました。人口減少にも正面から向き合い、今後の20年30年を考え財政的な負担を今やらなければ、という思いで市政運営をしてきとが、成果として現れたと推察された。議会との対立という事だが、1人1人立場がある議員でも市民のための政治なのか、特定の団体や自分の周りだけのための政治なのか、という根本から生じた対立のようにも考えられる。

他市の議員が、市長との意見校を行うということも、珍しいことである。

意見交換の最後には、まだ市長選2期目に出馬するのか表明していない段階であったので、十和田市長選挙へは関心がないか、また他市でも首長になって欲しいという声が有ったら考えてみてはどうか、という選択肢をあることも勧めてみたところ、面白いですね、首長のスペシャリストも新しい形になるかもしれませんね。という市長の回答があったことが印象に残った意見交換会であった。

広島県安芸高田市石丸市長との意見交換

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計7名
日程	令和6年5月8日(水) 10:00~11:00
場所	広島県安芸高田市役所
目的	石丸市長は市政における透明性の向上と、議会と首長の二元代表制における革新的なアプローチを行い、すべてを公の場でかつ発信をした市政を行っている。 石丸市長の議会对応と市政運営について意見交換を行うことで、当市の二元代表制と市政について、また市民の政治参加をどのように活発にしたのかを勉強する。

内容

1、石丸市長の政治手法の主な特徴としては、以下の点が挙げられます。

1. 住民参加型の市政運営

石丸市長は就任当初から、住民の声に耳を傾け、意見を市政に反映させることを重視してきました。様々な住民説明会や対話の場を設け、政策決定プロセスに住民を積極的に関与させています。

2. 財政健全化に向けた努力

安芸高田市は一時期厳しい財政状況に陥っていましたが、徹底した行財政改革に取り組み、財政の立て直しに尽力してきました。無駄な支出を削減し、新たな財源確保にも力を入れています。

3. 魅力ある地域づくりへの注力

石丸市長は安芸高田市の魅力を高め、移住・定住を促進することを重視しています。豊かな自然を生かした観光振興や、子育て支援、医療・介護の充実など、市民が住みやすいまちづくりに力を入れています。

4. 広域連携の推進

安芸高田市は広島県内の中核市周辺に位置しているため、石丸市長は近隣自治体との連携を強化し、広域的な行政課題に取り組んでいます。

このように、住民主体の市政運営、財政健全化、地域活性化、広域連携を基本方針としながら、課題解決に向けた具体的な施策を重ねてきた点が、石丸市長の政治手法の特徴と言える。

安芸高田市は6町が合併した市であり、町議会議員から市議会議員になった議員もあり、一部の議員への対応が、対立を生んでいるとし、市民からも批判も受けており、提案した議案が通らないこともある。議員への直言、直談のスタイルについては、意見を言わない議員と対応できる議員に分かれており、市政改革のなかでも議会对応が際立って目立っているように感じる。

安芸高田市の市民や議員だけでなく、当市の議員をはじめ全国の政治家に少なからず影響を与えている政治スタイルについて、石丸市長の考えを直接伺うことで、当市の二元代表制における議会の在り方や、市政を市民に身近にし、市政参加を推進したその考えについて意見交換を行った。

2, 石丸市長との意見交換について(一部抜粋)

Q:6 町が合併した市の財政がひっ迫していた。その対策はどのようにしたのか？

A:インフラや公共施設を減らす計画を立て、財政についての住民説明会を開き、進めている。

Q:少子化対策はどのように考えているのか？

A:少子化で、消滅可能性都市にもなっているが、危機感をまず市民に持ってもらう。行動が起こせるのは、気付いてやる気になるかどうかポイントであって、全体で取り組まなければ進まない、市長や行政だけでは解決しないため、国が行うものであると考えている。

Q:市長の政治手法は、ボトムアップ型かトップダウン型か、どのように進めているのか？

A:市長から発信することが多い。職員とは都度都度で議論を重ねており、これまでのやり方が正しいではなく、効率性も誰が見てもわかりやすいことを考えており、書類 1 つを作成するにしても、どうしてこのような文章にしたのか、どうしてこのグラフにしたのか、という細かな点から最初に行っていた。

Q:議会对応についての考えは？

A:国政は別として、地方議会では与党と野党の区別は必要がないと考えており、オール野党で市長と相對するのが、本来の二代表制における議会だと考えている。

3, 市長との意見交換を行った感想

石丸市長との意見交換の2日後に記者会見で自身の進退を表明するという時期であった。

そもそもは石丸市長が全国の他市議会議員と面談をしていると、市長の YouTube で発言されていたため、会派の視察先を検討する段階で、他議員に相談したのがきっかけとなり、今回の視察が始まった。

議会との対立という構造に見えるが、公の場で相對することで市民に対し、さらに配信されているので日本全国に発信をして、決定事項ではなく、どういう議論をしているのかを知らせている。行政や政治家が良く使う言葉ではなく、わかりやすい言葉でやり取りをすることで、市民の理解も関心も高まり、市民の政治参加の意識が出ているのだと、意見交換の中で感じた。

また、議会から市長の政策が否決されていることで、どのように考えているのかと思っていたのだが、これは別な質問の時に納得がいく回答があった。

私の質問は、石丸市長だからこそ YouTube 配信が高収益を生み出し、またふるさと納税も増えて、観光客も増えていると考える。これはずっと同じ手法では難しい収入だと思うが、今後はどのように考えているのか？それに対する回答は、確かに続けていくのは難しいと思うが、ずっと収益を生み出すのは私の責任ではない。つまり、出来ないものは出来ない、とはっきりさせることも 1 つであり、責任を負うところを明確に決めていくことが、解決の 1 つだという考えであった。責任を負うのは自分のここからここまで、それ以外はどこに責任があるのかをしっかりと示す。自分の手を離れたところには責任は考えていないという考えは、徹底していると感じた。

4, まとめ

石丸市長との意見交換を通して、市長と市議会が公の場で率直に議論を交わすことで、市民に対して透明性を保ち、理解と関心を高めようとする姿勢が伺えます。

また、市長の YouTube 配信などの収益事業については、一時的な対策に過ぎず、持続可能な行財政運営のためには別の手段を講じる必要があります、一発逆転ではなく計画を着実に推進してきたことが成果だと感じた。自らの責任範囲を明確にし、その範疇外については責任を負わない姿勢は、課題解決に向けた現実的なアプローチだと考えられます。

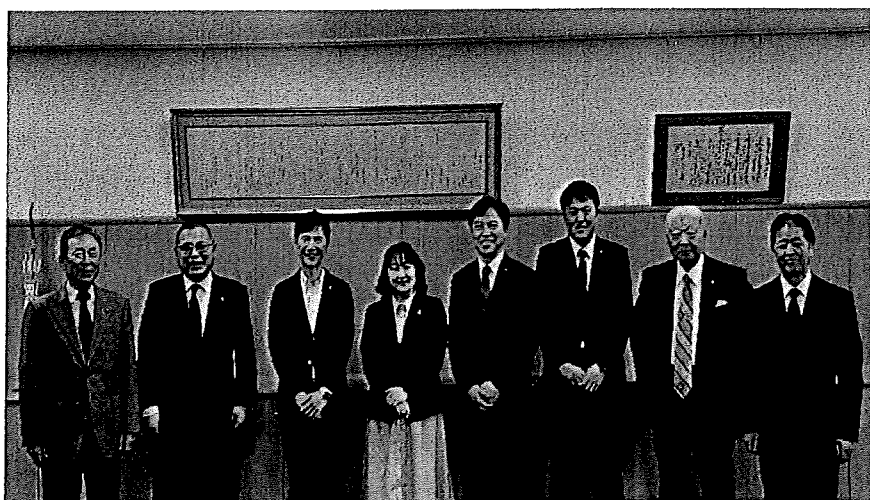
一方、十和田市においては、行政や議会に対し市民の関心の無さは選挙での投票率の低さからも避けられない課題です。しかし、石丸市長のように公開の場で建設的な議論を重ね、市民の理解を深めること、政治にも見える化が必要であり、対立しているように感じるほどの議論もその 1 つであると感じた。

トップダウン型の市長が全国的にも話題になり、青森県内でも他市長が実践しているような政治手法もあります。

一方、議会による活発な政策提言も議会としての 1 つの手法であり、多様な市民の声を施策に反映しやすく、行政への民主的な監視機能を果たせます。しかし、議会内での対立が先鋭化すると、意思決定の遅れや行政の足踏みを招く可能性があります。

理想を言えば、市長のリーダーシップと議会の建設的な議論がうまく組み合わせられることで、明確なビジョンの下、多様な意見を参考にした適切な政策立案と実行が可能になるでしょう。そのためには、お互いを尊重し合う土台の上で、建設的な対話を重ねていくことが不可欠だと考える。

市長と議会がお互いの役割を理解し、地域の発展につながる良い施策が生み出せる。市民のための政治とは何か、時代が大きく変化していつている現在の状況を考える視察となった。



広島県呉市視察について

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計8名
日程	令和6年5月9日(木) 9:30~10:30
場所	広島県呉市役所
目的	起業家支援における、クラウドファンディング型の「ふるさと納税」の活用について勉強をする。

内容

呉市が行っているこのプロジェクトは、地域の活性化と起業家の支援を目的としたユニークな取り組みだと考えます。

1, 主な内容を整理すると、

- ・呉市内で新規ビジネスを始めたい人(起業家)からビジネスプランを公募する。
- ・書類審査、勉強会、プレゼンテーションを経て、優れたビジネスプランを選定する。
- ・選ばれた起業家には、クラウドファンディング型の「ふるさと納税」で集まった寄附金を奨励金として支給する。
- ・ふるさと納税のリターンとして、起業家の商品やサービスが提供される。

このように、起業家の発掘・育成と、クラウドファンディングを活用した資金調達を組み合わせた点が特徴的です。起業家にとっては事業化への後押しになり、市民は地元の新しい産業を支援できるメリットがあります。

2, 呉市では若者に帰ってきてほしい、空き地・空き家問題が多い、人口減少対策を行いたい、という問題解決の方法を探っており、以前は空き店舗対策で商業プログラムコンテストを開催していた。コンテスト優勝者には100万円の資金を支援するという形での起業支援を行っていたが、最初の3年ほどは内容も水準も高いビジネスプランがあったが、マンネリ化してきたため新しい形での支援策を検討したことから、このクラウドファンディング型の「ふるさと納税」の活用という形になったという経緯があった。

3, 起業家は呉市在住でなくてもよい、という特徴があるが、根幹には呉市だと何か出来そう、わくわくできる、自分の力を試せる、「呉市であれば何かチャレンジができる。」という機運をつくり、地域経済の活性化を担うチャレンジャーを一人でも多く輩出することを目的にした事業であることが、ほかにない特徴であると感じた。

最終選考も役所や公共施設ではなく、大ホールで大々的に行い、最終選考を見るだけでも楽しめるようなプレゼンテーションをする、というところにもユニークさを感じた。この選考方法も機運をつくるという目的に合致しているところであるが、ビジネスプランコンテストという形をとることが、クラウドファンディングを盛り上げている1つであるのではないか。

4、ふるさと納税というのは他市民が活用するものであるが、このプロジェクトの場合は呉市民の応援が7~8割と多く、市民の関心の高さがうかがえた。

7・8月に募集を開始し、9月の書類選考で10件から4件に絞り、10月のブラッシュアップ勉強会ののち、11月末にコンテストを開催していた。

ブラッシュアップ勉強会は、金融機関・先輩企業家・商工会が創業支援を行っており、魅力的な商品であり事業を継続できるマネジメントなどを学べる場になっていた。また先輩起業家とは人的繋がりとしてOBOG会があり継続したフォローアップがあり、新たな起業家を巻き込み認知度の向上などにもつながっていた。起業後の悩み相談が出来るのが一番の支えになっていると感じた。

5、まとめ

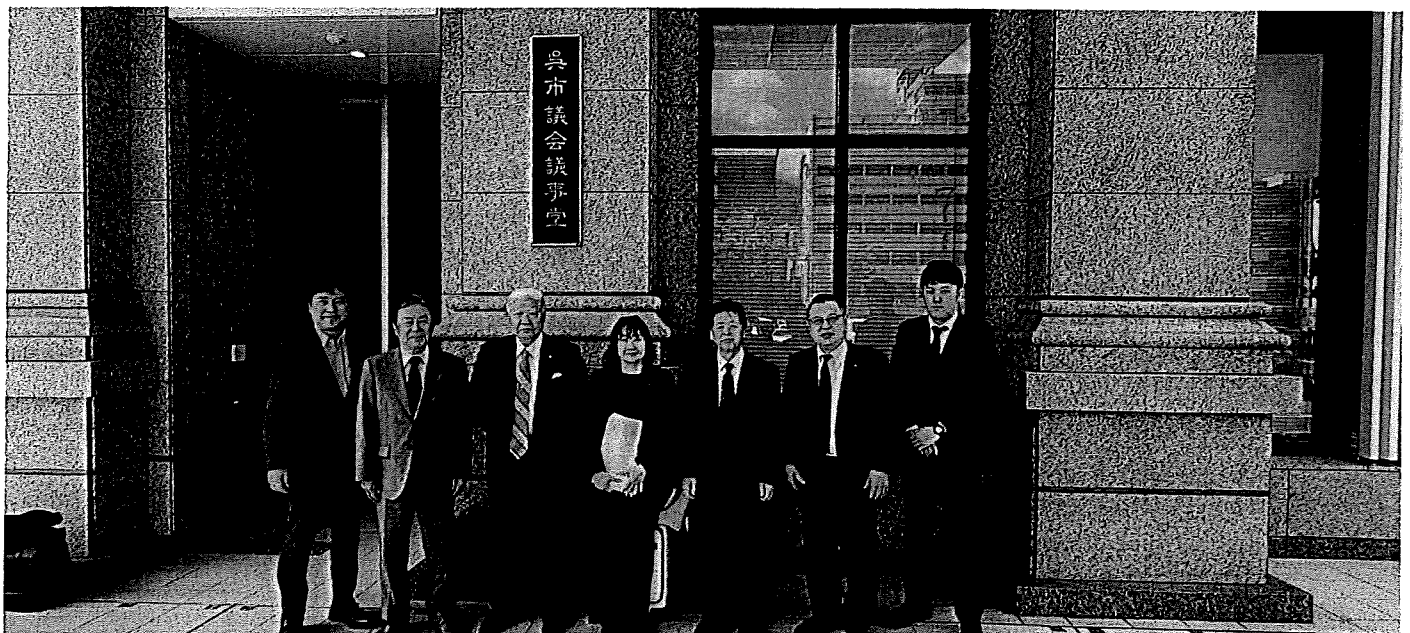
同じ形式の起業支援を、大津市でも始めており人口の社会増につながっている。

呉市ではクラウドファンディング、ふるさと納税の手数料を負担しており、支援金はなるべく事業者に戻るようにしていた。

印象的だったのは、この事業を業者に任せっきりにするのではなく、コンテストの開催は業者を利用するが、例えば開業店舗を探すことを職員が行っており、希望の店舗にあうものを市内の空き店舗から探し、家賃が安くなるよう交渉を行い、安心して開業できるようにするなど、行政で出来るところは汗をかくことをいとわず、成功してほしい、事業継続していきたいという機運を盛り上げる、チャレンジしたい人を市で育てるというところであった。

私も一般質問などで起業支援について行っているが、市の規模が違うとはいえ市でも何か出来そう、という機運を高めることが出来るのではないかと感じている。

起業が企業を呼ぶ、というのは地元でも感じていることなので、市で出来るところを模索していきたいと考えている。



視察報告書

柊の会 竹島 直樹

日時 令和6年5月8日

場所 安芸高田市役所

視察項目 市長の議会对応及び市政運営について

市長が提案した道の駅に無印良品が出店する計画を否決されたり、公募の副市長案を3度も否決され、あげくに議員提案により副市長の定数を2から1に削減する条例を可決され、それに対抗し市長が議員定数16を8に半減させる提案をして否決されるなど市長と議会のバトルが注目されている安芸高田市に視察に行ってきました。

二代表制は自動車で言うと市長がアクセルで議会がブレーキの役割を果たしています。石丸市長が就任する前は、市長派が多数を占める議会で全くブレーキがきかずに財政が危機的状况までに陥っていました。そんな中、石丸市長が取り組んだのは財政の健全化と行政改革でした。将来世代に負担を先送りさせないスマートな行政を目指し、経費を削減し予算を確保する政策を断行しました。行政改革では、開庁時間を30分遅らせ9時からにしたり、デジタル技術を活用した電子決済や会議や書類に関する形式の簡素化など、業務の効率化を図りました。

市長が否決された主なものは、道の駅の無印良品と副市長案、議員定数半減案ぐらいなもので、ほとんどの議案は可決されています。財政健全化し未来にツケを回さなという正論に誰も異論がないからです。市長と議会が仲良くしていてブレーキが効かなくなるのもよくないことですし、また市長と議会が対立し市政運営が停滞するのもよくないことです。政治の世界では是々非々という言葉がよく使われますが、安芸高田市議会には是々非々ではなく市長が気に入らないから反対するみたいな稚拙な考えの議員が多く、議会の様子がYouTubeに切り抜かれ、多くの国民に反響を呼んでいます。

安芸高田市の石丸市長とお会いし、芯があり理路整然としているなという印象を受けました。安芸高田市の新人議員は、議員必携を片手によく勉強し議会に臨んでいます。そういった姿勢を見習い議会に勤めて行かなければならないと感じました。

日時 令和6年5月9日

場所 呉市役所

視察項目 創業支援、クラウドファンディング型ふるさと納税

女性や若者を始めとする多様な人材のチャレンジを支援するために、広島中央地域連携中枢都市圏内で起業しようとする方を対象に、ビジネスプランコンテストを実施し、プランのブラッシュアップと、選考委員会で選定されたプランに対して必要な費用を支援する制度で、そのビジネスプランの支援に当たっては資金を市が実施するクラウドファンディング型ふるさと納税により集めます。この起業家支援プロジェクトは、ふるさと納税の制度を使い応援したい起業家にクラウドファンディングのように支援者として寄付することです。当然ふるさと納税の返礼品はありません。そして、驚くことにその支援者の半数が呉市内の住民だということです。ふるさと納税を自分の住んでいる自治体に寄付できるというのを多くの人は知りません。また、住んでいる自治体にふるさと納税をしても返礼品はもらえません。当然、返礼品がないのですから自分の住んでいる自治体へふるさと納税する人はいません。ですが、まれに子育て支援に使って欲しいとか奨学金に使って欲しいとか自分の住民税の使用目的を指定するために寄付する方がいらっしゃいます。こういう所に着目して呉市では、返礼率の下がった返礼品ではなく、起業を応援するという目的のふるさと納税を実施しました。呉市の住民が呉市にふるさと納税するということは、他自治体に流れていたふるさと納税を食い止める効果もあります。また市の予算を使わない支援だという所にも魅力があります。全国的に返礼品なしのふるさと納税は、増えつつあります。例えば動物愛護で里親募集型保護猫カフェの支援など色々な支援に寄付を募っています。そして、エコや地域貢献など政治参画意識の強い若者が増えてきたというのも背景にあるようです。

十和田市は、ふるさと納税の実績が思うように伸びていないので、この返礼品のないクラウドファンディング型ふるさと納税など取り入れるようにしたいなと感じました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	柊の会			
活動議員名（取扱議員名）				
戸 来 伝	山 田 洋 子	竹 島 直 樹		
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	235,488 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年7月10日 ～ 令和6年7月11日			
支出目的 (支出理由)	令和6年7月10日＜参議院議員会館＞ ・農林水産省関連政策について 令和6年7月11日＜長野県小諸市＞ ・小諸市野生鳥獣商品化施設について			
用務先 (支払先)	参議院議員会館、長野県小諸市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

十和田市との農林水産業についての意見交換についての報告書

終の会 戸来伝

日時	令和6年7月10日(水)
場所	参議院議員会館
テーマ	十和田市の農林水産業についての意見交換
内容	増加し続ける荒廃農地の解消と、その後の省力的農地利用、および高騰し続ける家畜飼料など、稲作、畑作、畜産業を行う中山間地域において深刻な課題となっている。新たな食料・農業・農村基本法の改正があるため、意見交換を行い、十和田市の農業政策についての考えを深めるのが、目的である。 【主な対策】 農地の状況把握を行い、農地の集積・集約化の促進、基盤整備等により荒廃農地の発生予防・解消に向け対策を戦略的にすすめること 【取り組み方針】 ・荒廃農地は周辺農地に悪影響を及ぼし、その解消にが多額の費用を要することから、農地の適正な管理により、荒廃農地の発生を防止することが重要。 ・農地の集積・集約化、経営面積の拡大、鳥獣被害の解消のためにも荒廃農地はできるだけ早期に解消することが重要 ・個々の農業者のやむを得ない事情により農業生産活動が出来なくなる場合に備えて、地域ぐるみの活動を推進することも有効 【荒廃農地の発生予防と解消の取り組み】 1. 都道府県、市町村単独事業で行っている基盤整備事業 2. 地域・集落の共同活動を通じて、地域の活性化を図る 3. 電柵の整備や荒廃農地を農地や緩衝帯として再生させることによる鳥獣害被害を軽減させる 4. 営農が困難な農地において、放牧や蜜源作物の作付け等粗放的な利用による維持保全を行う 5. 地域における協議により、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進をはかる 6. 荒廃農地の再生を行い、新規就農者がまとまった農地を確保することにより、新規参入をうながし、荒廃農地の発生防止と解消にも寄与する 7. 農地バンクとして荒廃農地を借入れ、農地の集約を行い、解消にも寄与する

まとめ

これらの施策を効果的に実施するため、市農業委員会、JA、農業者団体、地域住民代表等による協議会の設置と、県農業試験場等との連携強化が不可欠である。

感想

十和田市の農業政策は、現代農業の複雑な課題に対し、多角的かつ統合的なアプローチを採用している。荒廃農地の解消、予防、再生後の持続可能な利用方法まで考慮されている点は評価に値する。新技術の導入と伝統的な地域コミュニティの力を融合させる試みは革新的で有望である。

この政策の成功には、農業者、地域住民、行政の緊密な協力が絶対条件である。高齢化が進む農村地域での若い世代の参画促進が最重要課題である。また、気候変動への適応や農産物の高付加価値化など、長期的視点での戦略も必須である。

十和田市の取り組みは、日本の多くの中山間地域が直面する課題に対する一つのモデルケースとなる。この政策の実施過程と成果を厳密に検証し、柔軟に調整することで、持続可能な農業と活力ある農村の実現は可能であると考ええる。

長野県小諸市における鳥獣被害対策視察報告書

終の会 戸来伝

日時	令和6年7月11日(木)
場所	長野県小諸市役所
テーマ	野生鳥獣の有効な駆除とその利活用について、猟友会の会員減少に対応できる組織対応について学ぶ
内容	小諸市の野生鳥獣対策は、従来の手法から革新的なアプローチへと進化を遂げた。その取り組みは以下のように要約できる。 初期の対策 当初、小諸市は侵入防止柵への補助金支給と猟友会への捕獲委託を主な対策としていた。しかし、これらは効果が限定的で、特に捕獲従事者の不足が深刻な問題となった。 組織改革 行政主導の「実施隊」を設立し、猟友会依存から脱却した。これにより、持続可能な鳥獣対策の基盤を構築した。 捕獲従事者の待遇改善 報酬を増額し、支払い方法を明確化した。これにより、捕獲従事者のモチベーション向上と不正防止を実現した。 ICT 技術の導入 罠作動発信機を導入し、捕獲従事者の負担軽減と効率化を図った。 データ活用 行政による一元管理で、環境教育や科学研究への貢献が可能となった。 捕獲個体の有効活用

鹿肉ペットフードの開発により、処分費削減と新たな産業創出を実現した。

これらの施策により、捕獲数増加と被害軽減を達成した。一方で、対策費用の増加という新たな課題も浮上した。

十和田市への応用を考える際は、地域特性や既存の取り組みを考慮する必要がある。小諸市の成功例を参考にしつつ、十和田市独自の創意工夫発揮が求められる。

他自治体の失敗例として、従来型対策への固執、捕獲従事者の待遇改善遅れ、データ活用不足、捕獲個体の未活用、ICT 技術未導入、広域連携欠如、地域住民との協力不足、予算配分の偏りなどが挙げられる。

小諸市の事例は有益だが、特にジビエ活用は成功例が少ない。十和田市への適用可否は慎重に検討すべきだ。各自治体は地域特性を踏まえ、これらの知見を活かした効果的な鳥獣対策を構築すべきである。

農林水産省の各分野担当者との研修

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計7名
日程	令和6年7月10日(水) 14:00～15:30
場所	参議院議員会館 会議室
目的	十和田市の農林水産業のための研修を行いました。

内容

1, 本研修では、十和田市の農林水産業の現状と課題、そして今後の方針と具体対応について、以下の項目を中心に行われました。

- ・山間部に存する米作農家への政策について
- ・山間部に存する農家への高齢化と担い手確保政策について
- ・耕作放棄地への政策について
- ・サケ・ヒメマスの不漁対策について
- ・林業活性化政策について
- ・食料自給率向上に向けた政策について
- ・農林水産業の将来展望について

2, 各政策について、各担当者から詳しく聞き、質疑応答も活発に行われた。

私からは、山間部農家の担い手確保と現行の新規就農者支援制度について質問しました。具体的には、新規就農者支援の対象外となるケースが多く、支援が十分に行き届いていない現状について指摘しました。これに対する回答では、以下の点が明らかになりました。

市町村単位では農業従事者の割合が大きかったが、人口減少もあり徐々に少なくなっている。そのため、これまで農業生産にかかわらない人、消費者、生産地域外の人を巻き込んで農業を支えていくという考えが根底にある。地域の商工会と生産者が手を組むことも考えられる。みんなで農業に取り組んでいくのが、今後の改正の取り組みの基本である。という内容であった。

この議論を通じて、次世代の農業経営者育成において、新規参入者と農家の後継者の両方をバランスよく支援することの重要性が浮き彫りとなりました。今後は、両者のニーズに応じた柔軟な支援制度の構築が求められます。

また、その他、林業のデジタル化や水産資源の持続可能な管理など、多岐にわたる質問が投げかけられ、十和田市の農林水産業が直面する課題と可能性について、多角的な視点から議論が深められました。本研修を通じて、十和田市の農林水産業の未来に向けた具体的な施策と課題が明確になりました。

3, 農村基本法の改正では食料自給率という事についても意見交換が行われました。

食料自給率はコメの消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、カロリーベースでの食料自給率は1995年からはほぼ横ばい傾向にあること、生産額ベースでの食料自給率は減少傾向にあること、また円安による輸入金額の増加により、生産額ベースでは計算上の自給率が減

少していることについて、説明がありました。

具体的には、麦や大豆、野菜、飼料は国内生産を進めるようにするのが、現在の政策であり、食料自給率は今の基本計画では45%であるが、今後の新基本計画では変更になっていくであろう、これは畜産物や油脂類の消費傾向や、そもそもカロリー摂取量が減少傾向にある現在の健康志向、人口減少などもあるということであった。

世界的な気候変動もあり、今後の食糧確保が以前よりも重要になってきており、また国内生産においても、生産性の向上、少ない人数でも安定的に食料供給を確保していく必要、そのためにも収益性の向上に資する取り組みが重要としていると感じた。

4, まとめ

本研修を通じて、十和田市の農林水産業が直面する多様な課題と、それに対する具体的な対策や将来の方向性が明確になりました。地域レベルでの取り組みと国レベルの政策との間には依然として大きな乖離が存在することが浮き彫りになりました。

生産性と収益性の向上に焦点を当てた取り組みや、デジタル化や持続可能な資源管理など、新技術の導入を目指す方針であっても、農業従事者が減少している十和田市としての取り組みが難しいと感じています。

これらの課題に対して、十和田市としては地域の実情に即した具体的な施策を展開しつつ、国の政策とのギャップを埋めていく努力が必要です。同時に、国レベルでも地域の実態をより深く理解し、柔軟な政策立案が求められます。

今後は、地域と国の連携を強化し、情報共有や意見交換を活発に行うことで、より効果的な農林水産業の振興策を見出していくことが重要だと感じた。気候変動や世界情勢の変化に対応しつつ、地域の特性を活かした持続可能な農林水産業の発展を目指すことが求められます。

この研修で得られた知見を基に、十和田市の農林水産業の未来に向けて、より具体的かつ実効性のある施策を立案・実施していくことを学んだ研修でした。



長野県小諸市の鳥獣被害対策ならびに駆除個体の利活用について

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計 7 名
日程	令和 6 年 7 月 11 日(木) 9:30~10:45
場所	長野県小諸市役所
目的	野生鳥獣による農作物の被害の拡大が心配されるなか、有効な駆除とその利活用について視察を行い、猟友会の会員減少に対応できる組織対応について学ぶ

内容

1, 小諸市の野生鳥獣対策

平成 22 年以前に小諸市で行われてきた野生鳥獣対策

1: 侵入防止柵設置の際の金銭的なサポート

- ・農地を守るため、市民が設置する侵入防止柵購入費の一部を補助

2: 地元猟友会への許可捕獲委託事業

- ・猟友会に対し、委託料を支払うことで許可捕獲を行ってもらう

大型獣…10,000 円/頭 中型獣…2,000 円/頭 鳥類…400 円/羽

活動費…400 円/日（活動日数は自己申告）

⇒従来の野生鳥獣対策では鳥獣被害を抑えることが困難であり、特に、捕獲従事者（猟友会）不足は深刻だった。

2, 新しい組織作りを行った鳥獣対策

【有害鳥獣駆除を猟友会に業務委託】

・猟友会主体の鳥獣対策だったが、猟友会への許可捕獲事業委託を廃止し、行政主体（実施隊）の鳥獣対策にした。捕獲体制の変更により、小諸市の農業を守り、持続可能な（Sustainable）鳥獣対策の実現を図った。ただし、猟友会から実施隊へ名前が変わるだけでは駄目であり、捕獲従事者の処遇向上・負担軽減は必須となる。

- ・高齢化・減少する捕獲従事者の負担を如何に減らすかが重要と考える

3, 狩猟免許を取得した市職員による「小諸市鳥獣被害対策実施隊（旧実施隊）」を平成 23 年に結成した。これにより猟友会と旧実施隊の分業体制（平成 23 年度~平成 26 年度）を作った。

4, 平成 27 年小諸市野生鳥獣対策実施隊を編成

- ・駆除を実施隊（特別職非常勤公務員）が行う。
- ・報酬の増額や報酬支払の明確化を実施

猟友会委託大型獣捕獲：10,000 円を猟友会に支払う

↓

実施隊員大型獣捕獲：18,000 円を個人口座に振り込むことで、水増し請求など虚偽の報告がない仕組みづくりをあわせて行った

5, 高齢化・減少する捕獲従事者の負担を減らす取り組み

- ・罾作動発信機（ICT 機器）の購入ならびに貸与により、見回り作業の頻度を減らす
- ・罾に動物がかかっていることが分かっているので怪我するリスクが減少
- ・罾にかかった動物のストレス・怪我を軽減させる

欠点：通信型の場合、毎年通信費が必要になるが、予算化するのが面倒

以上の取り組みでの捕獲体制により捕獲数増加と被害軽減を実現した
実施隊への移行によるその他のメリット

- ・データや駆除個体が行政に集約されるため、環境教育や基礎科学へ貢献することが可能
- ・捕獲従事者が減少しても、捕獲体制や方法を工夫すれば、被害を減少させることが出来ることを実証した

6, 一方で、捕獲数増加と被害軽減を実現した事による弊害があり、市が負担する鳥獣対策費用が増加したことで、個体処分費を削減することが、必要になってきた

- 捕獲報償費 増（18,000 円/頭×311 頭【H28】＝鹿だけで 560 万円）
- 個体処分費 増（約 45kg×270 円×311 頭＝378 万円：鹿の処分費【推定値】）

7, そこで、鹿の有効活用と経費の削減に向けて、行ったのが、次の項目である。

小諸市産鹿肉ペットフード（KP 商品）の売り

①衛生管理の行き届いた加工施設

【保健所と共に設計した食用としても販売可能な加工施設】

②科学的根拠に基づいた鹿肉ペットフードの開発

【麻布大学獣医学部による商品の臨床試験の実施】

③商品が作られた背景の PR

【ジビエペットフードの利用が野生鳥獣被害対策に繋がる】

この目的と効果⇒

- ・処分費削減には、個体や部位の高い利用率が求められる
- ・高い利用率とするためには、食用ジビエよりもペットフードへの商品化が適している
- ・ジビエペットフード購入層は、品質への意識が高い方が多い

農林水産省の交付金があるうちに先手を打ったことと、人間の食品としなかったことが、他の自治体が行ったジビエ活用のような赤字経営にならなかった要因の1つであり、近隣の自治体からの鹿の持ち込みを引き受けることで、プライベートブランドだけでなく、原料として商品を出荷できるようにもしていた。（カット肉・ミンチ肉・心臓・肝臓・骨などペットフードメーカーが原材料として購入）

8, まとめ

十和田市における野生鳥獣対策の改善に向けて、小諸市の取り組みから学べる点は多いと考えられます。

・組織体制の見直し：

十和田市でも、猟友会の減少が見られるため、クマやシカやイノシシなどの被害が多くなると、効率化が求められると考えます。「実施隊」という行政主体の体制へ移行することで、より効果的な鳥獣対策が可能になるかもしれません。これにより、データの一元管理や環境教育への活用も期待できます。

・捕獲従事者の処遇改善：

報酬の増額や支払い方法の明確化は、十和田市でも捕獲従事者のモチベーション向上につながる可能性があります。

・ICT技術の活用：

罠作動発信機の導入は、高齢化が進む捕獲従事者の負担軽減に効果的です。十和田市の地理的特性を考慮しつつ、同様のシステム導入を検討する価値があります。

・捕獲個体の有効活用：

小諸市のペットフード開発の事例は非常に興味深いです。十和田市でも、地域の特性や需要を踏まえた上で、捕獲した鳥獣の有効活用方法を検討することで、処分費の削減や新たな産業創出につながる可能性があります。

・広域連携：

近隣自治体との連携により、スケールメリットを活かした取り組みが可能になるかもしれません。

ただし、これらの施策を十和田市で実施する際には、地域の特性（気候、地形、鳥獣の種類や生息状況など）や既存の取り組み、地域住民の意識などを十分に考慮する必要があります。また、財政面での検討も重要です。

小諸市の成功事例を参考にしつつ、十和田市独自の創意工夫を加えることで、より効果的で持続可能な野生鳥獣対策を構築できる可能性があると考えられます。

小諸市の成功事例は大いに勉強になったが、失敗事例も多いジビエ活用であるため、十和田市に合うか合わないか、という点が大きいとかんじています。

鳥獣駆除における失敗事例は、多くの自治体で見られます。小諸市との比較で検討しました。

・従来型の対策への固執：

多くの自治体では、従来の猟友会への委託や単純な柵の設置といった対策にとどまり、効果的な被害軽減につながっていない例があります。小諸市のように新しい組織体制や技術を導入する柔軟性をもつ、覚悟が必要だと感じます。

・捕獲従事者の待遇改善の遅れ：

捕獲従事者の高齢化や減少は全国的な問題ですが、報酬や処遇の改善を怠ると、さらなる人材不足を招きます。小諸市が実施したような報酬増額や支払い方法の明確化を行わない自治体では、効果的な駆除活動が困難になっています。

・データ管理と活用の不足：

捕獲データを適切に管理・分析せず、科学的根拠に基づいた対策を立てていない自治体があります。小諸市のように行政が一元的にデータを管理し、環境教育や研究に活用する視点が欠如していると、長期的な対策が立てにくくなります。

・捕獲個体の未活用：

多くの自治体では、捕獲した動物を単に廃棄処分しており、処理費用が大きな負担となっています。小諸市のようなペットフード開発などの創意工夫がない場合、経済的損失が続くことになります。

・ICT技術の未導入：

従来型の見回り方法に固執し、ICT技術を活用していない自治体では、捕獲従事者の負担が大きく、効率的な捕獲ができていない場合があります。

・広域連携の欠如：

鳥獣は行政区域を超えて移動するため、単独の自治体での対策には限界があります。近隣自治体との連携が不十分な場合、効果的な対策が取りにくくなります。

・地域住民との連携不足：

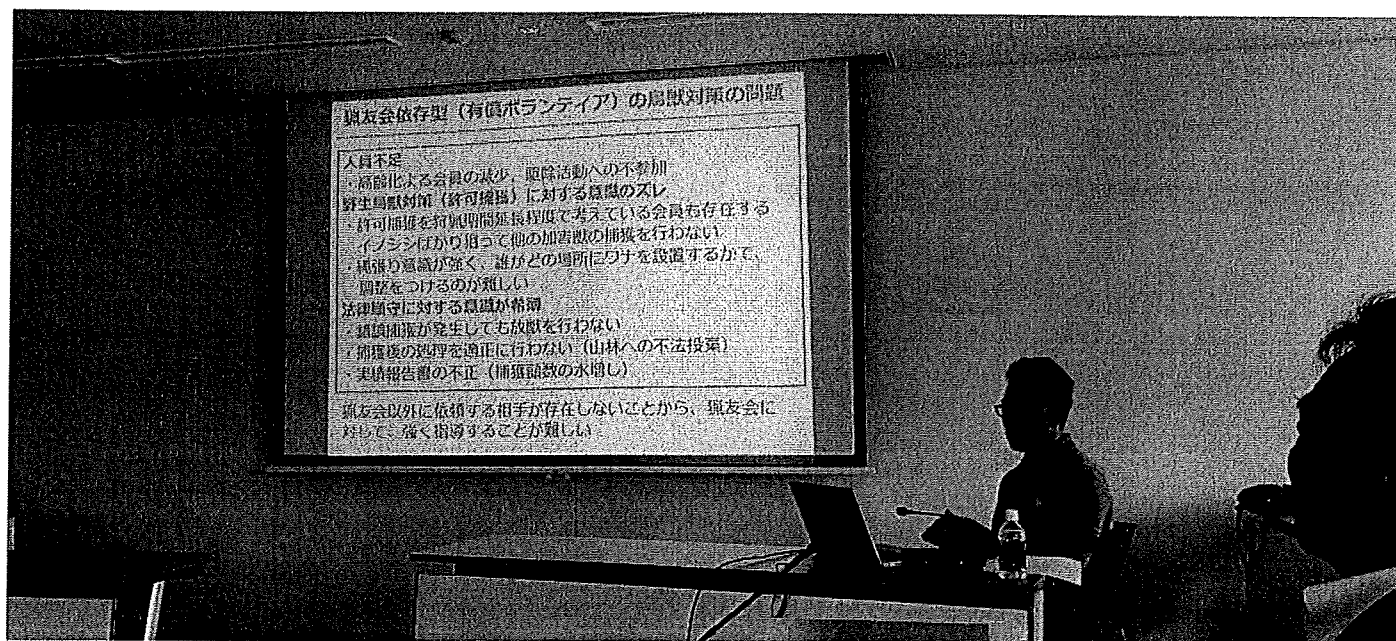
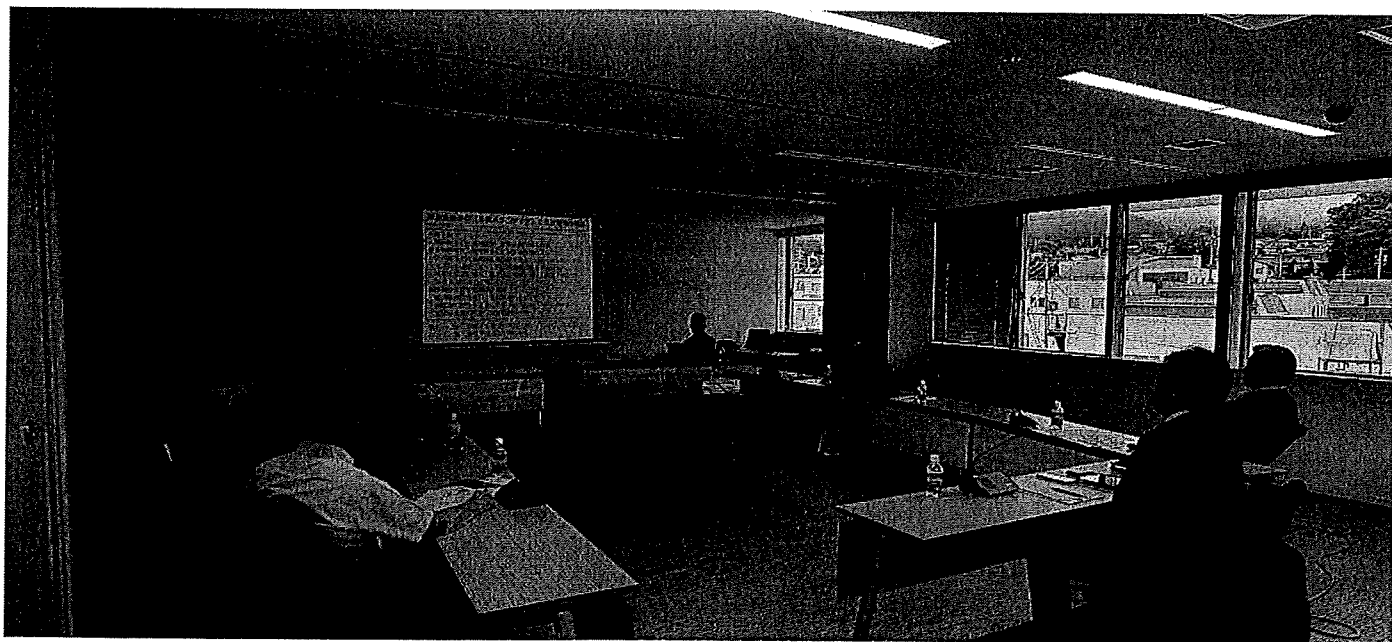
行政主導の対策のみに頼り、地域住民との協力体制を構築できていない自治体では、総合的な被害対策が困難になっています。

・予算配分の偏り：

捕獲活動にのみ予算を集中し、生息地管理や農地の防護といった総合的な対策に予算を配分していない自治体では、長期的な被害軽減につながりにくい傾向があります。

これらの失敗事例は、小諸市の成功例と比較することで、より効果的な鳥獣対策の在り方を示唆しています。各自治体が地域の特性を考慮しつつ、これらの点を改善していくことが重要です。





視察報告書

柊の会 竹島 直樹

2024 年 7 月 10 日 参議院会館 B102 会議室

農林水産省農林振興局との勉強会

日本の食糧自給率の推移について、最新のデータによると、日本の食糧自給率は年々低下しており、2023 年の自給率は約 39%となっています。これは、国内で生産される食品のうち、国民の消費に充てられる割合を示しています。

過去数年間の自給率の推移は以下の通りです：

2020 年：約 41%

2021 年：約 40%

2022 年：約 40%

2023 年：約 39%

この低下傾向は、食料品の輸入依存度が増加していることに起因しています。特に、米、小麦、乳製品などの主要な食品の自給率が低下しています。

最近の「食料・農業・農村基本法」の主な改正内容は以下の通りです：

1. 食料自給率の向上：国内で消費される食料の自給率を高めるための施策が強化されました。
 2. 農業者の支援：農業者の経営を支援するための新しい制度が導入されました。
 3. 環境保全：持続可能な農業を推進するための環境保全策が強化されました。
 4. 技術革新：農業技術の進化を促進するための研究開発支援が強化されました。
 5. 地域農村の活性化：地域農村の活性化を目指した施策が強化されました。
- これらの改正は、日本の食料安全保障と農業の持続可能性を高めることを目指しています。

荒廃農地の発生防止と解消について

発生防止

1. 適切な農業管理：土壌の健康を保つために、適切な農業管理が重要です。例えば、適切な肥料の使用や、適切な灌漑システムの導入が挙げられます。
2. 土壌保全：土壌の侵食を防ぐために、植林や緑化が有効です。また、土壌の保水力を高めるために、有機物の追加も効果的です。
3. 持続可能な農業：持続可能な農業の実践は、土壌の健康を保つために非常に重要です。例えば、輪作や休閑期の導入が挙げられます。

解消

1. 土壌改良：荒廃した土壌を改良するために、有機物の追加や土壌の混合が有効です。

また、土壌の pH バランスを調整することも重要です。

2. 植林と緑化：荒廃農地の再生には、植林や緑化が効果的です。これにより、土壌の侵食を防ぎ、土壌の健康を回復させることができます。

3. 地域コミュニティの参加：地域コミュニティの参加が重要です。地元の農家や住民が協力して、荒廃農地の解消に取り組むことで、より効果的な結果が得られます。

これらの方法を組み合わせることで、荒廃農地の発生を防ぎ、既存の荒廃農地を解消することができます。

新規就農者を地域でサポートするための事例として、いくつかの成功例があります。例えば、日本では「地域農業応援プロジェクト」や「地域再生プロジェクト」などが挙げられます。これらのプロジェクトでは、地域の農業経験者や専門家が新規就農者に対してアドバイスや技術指導を行い、農業の基本から高度な技術まで幅広くサポートしています。また、地方自治体が主導する「新規就農者支援制度」もあり、これにより新規就農者は資金援助や住宅支援などを受けることができます。これにより、新規就農者が地域に定着しやすくなるような環境が整えられています。

具体的な事例

1. 愛媛県の「農業塾」

愛媛県では、新規就農者を支援するために「農業塾」が運営されています。この塾では、地域の農業経験者や専門家が、新規就農者に対して実践的な農業技術や経営ノウハウを教えます。また、地域の農家と新規就農者が交流できる場を提供し、ネットワーク作りをサポートしています。

2. 茨城県の「新規就農者支援センター」

茨城県では、新規就農者支援センターが設立されており、新規就農者に対して無料で相談を受け付けています。また、センターでは、必要な資金や技術支援、さらには農地の斡旋まで行っています。新規就農者が安心して農業を始められるよう、総合的なサポート体制が整えられています。

3. 福岡県の「ふるさと農業支援プロジェクト」

福岡県では、「ふるさと農業支援プロジェクト」が実施されています。このプロジェクトでは、地域の自治体と協力し、新規就農者に対して農業機械の貸出や農業用地の提供、さらには住居の支援などを行っています。また、定期的な研修会や交流イベントを開催し、新規就農者同士や地域の農家とのネットワーク作りをサポートしています。

考察

新規就農者育成対策として、40 代以下の農業従事者の拡大のための予算や荒廃農地発生防止と解消のために最適土地利用総合対策予算で農用地の保全に取り組むなどいろいろな予算があることを勉強したので、十和田市でも国の予算を使い取り組んで行かなければと感じました。

2024 年 7 月 11 日 長野県小諸市役所

小諸市の鳥獣被害対策ならびに駆除個体の利活用

日本の野生鳥獣対策の未来は非常に厳しく、加害鳥獣の増加、ツキノワグマやヒグマによる人的被害、アライグマやキョン等外来種による家屋・農作物被害、温暖化によるイノシシ・ニホンジカの生息域拡大、対策予算の減少、人口減少社会に突入した日本は税収が減少し鳥獣対策に予算を回すことが難しくなっている。捕獲従事者（ハンター）の減少、狩猟への意識変化（動物を殺すことは悪いこと） 趣味の多様化により捕獲従事者が減少の一途をたどっている。

平成 22 年以前に小諸市で行われてきた野生鳥獣対策

1：侵入防止柵設置の際の金銭的なサポート

・農地を守るため、市民が設置する侵入防止柵購入費の一部を補助

2：地元猟友会への許可捕獲委託事業

・猟友会に対し、委託料を支払うことで許可捕獲を行ってもらう 大型獣…10,000 円/頭 中型獣…2,000 円/頭 鳥類…400 円/羽 活動費…400 円/日（活動日数は自己申告）

小諸市の状況変化

1：加害獣の増加 ・元来、生息数の少なかった動物（シカ・サル・ハクビシン）が増加

2：税収の減少 ・44,784 人（平成 21 年）⇒42,344（平成 31 年）：約 5%の人口減少

3：捕獲従事者（小諸市猟友会員）の減少 ・約 250 人（昭和 50 年代）⇒102 人（平成 20 年）⇒40 人（令和元年）

従来の野生鳥獣対策では鳥獣被害を抑えることが困難で特に、捕獲従事者（猟友会）不足は深刻で、人員不足 ・高齢化による会員の減少、駆除活動への不参加 野生鳥獣対策（許可捕獲）に対する意識のズレ ・許可捕獲を狩猟期間延長程度で考えている会員も存在する。イノシシばかり狙って他の加害獣の捕獲を行わない、縄張り意識が強く、誰がどの場所にワナを設置するかで、調整をつけるのが難しい、法律順守に対する意識が希薄、錯誤捕獲が発生しても放獣を行わない、捕獲後の処理を適正に行わない（山林への不法投棄）、実績報告書の不正（捕獲頭数の水増し） 猟友会依存型（有償ボランティア）の鳥獣対策の問題 猟友会以外に依頼する相手が存在しないことから、猟友会に対して、強く指導することが難しい。

新たな小諸市の鳥獣対策

捕獲体制の変更により、小諸市の農業を守る持続可能な（Sustainable）鳥獣対策の実現を図った。猟友会への許可捕獲事業委託を廃止する事にした。ただし、猟友会から実施隊へ名前が変わるだけでは駄目なので捕獲従事者の処遇向上・負担軽減は必須となる。狩猟免許を取得した市職員による「小諸市鳥獣被害対策実施隊」を平成 23 年に結成し、共に鳥獣対策を行っていく中で、許可捕獲の意味や今後の小諸市の鳥獣対策の在

り方について意思疎通を図り新たな実施隊への体制変更を図った。

高齢化・減少する捕獲従事者の負担を如何に減らすか

ICT の活用により見回り作業の頻度を減らすことが出来る。見回り作業軽減のため、実施隊員に罾作動受発信機を貸与し、機器の購入には鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した。

罾作動発信機の効果と課題

- ・捕獲従事者の負担が格段に減少した
- ・罾に動物がかかっていることが分かっているので怪我するリスクが減少
- ・罾にかかった動物のストレス・怪我を軽減させる

欠点：通信型の場合、毎年通信費が必要になるが、予算化するのが面倒

小諸市は、平成 27 年度に約 6,000 万円を費やし、ニホンジカの解体施設（小諸市野生鳥獣商品化施設）を整備し、ジビエペット フードの製造・販売を開始し、平成 28 年度の鳥獣対策優良活動表彰（被害防止部門）農林水産大臣賞を受賞した。

考察

捕獲従事者を確保し、一定の捕獲圧を維持できるようにすることが大切・捕獲従事者は「猟友会」でも「実施隊」でも「民間業者」でもよいが、リスクマネジメントとして複数の依頼先を持っておいたほうが良い。ICT 機器の利用は、人材が不足する鳥獣対策において有効な機器となる 捕獲が進めば進むほど、対策費用が高騰する。対策費用を確保するための方法を考えないと、金が無いから鳥獣対策が出来なくなる 状況に陥る。農林水産省の交付金があるうちに先手を打って取り組まないと手の打ちようが無くなります。十和田市も危機感と新しい発想をもって鳥獣対策に取り組むことを考えなければと感じました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	冬の会			
活動議員名（取扱議員名）				
戸 来 伝		山 田 洋 子	竹 島 直 樹	
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	349,368 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年10月16日 ～ 令和6年10月18日			
支出目的 (支出理由)	令和6年10月17日<岐阜県高山市> ・飛騨地域限定電子通貨さるぼぼコインについて 令和6年10月18日<富山県魚津市> ・ゼロカーボンシティの取組について			
用務先 (支払先)	岐阜県高山市、富山県魚津市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

会派視察報告書

期 間 (年月日)	令和6年10月16日 ～ 令和6年10月18日（2泊3日）
視察事項	岐阜県高山市 飛騨地域限定電子通貨さるぼぼについて 富山県魚津市 ゼロカーボンシティの取り組みについて 小水力発電に関する取り組みについて
視察先	岐阜県高山市、富山県魚津市
① 高山市では「さるぼぼコイン」と呼ばれる地域デジタル通貨の運用状況について伺いました。このプロジェクトは、地域の商業活性化を目的としたものであり、以下のような利点があります。 1. 地域活性化の促進 地域の商店や飲食店で利用できるように設計されているため、さらに地域経済の循環が期待されています。 2. 利用の簡便性 スマートフォンを活用した決済システムを導入しており、利用者は直感的に操作できるよう工夫されています。 3. インセンティブ制度 利用者にはポイント還元があり、地元での買い物を促進する仕組み作りがなされています。 4. 利用店舗の増加 当初よりも多くの店舗での導入事例が見られ、顧客にとっての利便性が向上しています。 地域通貨が他地域で利用率が低い理由として、以下の点が挙げられます。 1. 認知度の低さ 地域通貨の存在やその利用方法についての情報が十分に周知されていないため、地域住民や観光客が利用をためらうことがあります。特に若い世代に対しての認知度が低いことが、利用促進の妨げとなっています。 2. 利用店舗の限界 地域通貨が利用できる店舗やサービスが限られている場合、消費者は他の決済手段を選ぶ傾向があります。利用可能な店舗が少ないと、地域通貨の利便性が損なわれ、結果として利用率が低下します。 3. 利便性の欠如	

地域通貨が他の決済手段と比べて利便性が劣る場合、特にキャッシュレス決済が普及している現代においては、消費者が利用を避ける要因となります。例えば、QRコード決済がスムーズに行えない場合や、アプリの使い勝手が悪いといった問題が影響します。

4. インセンティブの不足

地域通貨を利用することで得られる特典やポイント還元が少ない場合、消費者は他の決済手段を選ぶことが多くなります。利用者にとってのメリットが明確でないと、利用意欲が低下します。

5. 地域経済の活性化が不十分

地域通貨の導入が地域経済の活性化に繋がらない場合、住民の関心が薄れることがあります。地域通貨が地域の特産品やサービスと結びついていないと、利用者はその価値を感じにくくなります。

これらの要因が重なることで、地域通貨の利用率が低くなる傾向があります。地域通貨の成功には、地域住民や観光客に対する認知度向上、利用店舗の拡大、利便性の向上、インセンティブの充実、地域経済との連携が不可欠です。

まとめ

さるぼぼコインは地域経済の活性化に貢献しており、特に低コストで利用できる点が魅力的です。質疑応答では、高齢者の利用増加や店舗側の手数料の安さがメリットとして挙げられました。しかし、利用できる店舗数の限界や若い世代への認知度の低さが課題として残っています。今後はデジタル技術の活用や若い世代へのアプローチが求められます。

② 富山県魚津市

次に魚津市を訪れ、ゼロカーボンシティの推進と小水力発電プロジェクトについて調査しました。魚津市では、環境意識の高まりから以下のような取り組みが行われています。

魚津市の環境政策は、持続可能な社会の実現に向けた多様な取り組みを展開しています。以下にその主な施策を示します。

1. ゼロカーボンシティの宣言

魚津市は、ゼロカーボンシティを目指すための宣言を行い、地域全体での脱炭素化を推進しています。この取り組みは、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現するための重要なステップと位置付けられています。

2. 再生可能エネルギーの導入

魚津市では、公共施設への太陽光パネルの設置を進めており、再生可能エネルギーの利用を促進しています。これにより、エネルギー自給率の向上を図り、地域のエネルギーの安定供給を目指しています。

3. 小水力発電の推進

市内の水資源を活用した小水力発電の導入も進められています。再エネポテンシャル調査を実施し、採算性のある水力発電の可能性を探ることで、地域特性に応じたエネルギー供給の確保を目指しています。

4. 市民参加型の環境教育

市民への環境意識の啓発を目的とした教育プログラムやワークショップが開催されており、地域住民が主体的に環境保護活動に参加できるような仕組みが整えられています。これにより、地域全体での環境保護意識の向上が図られています。

5. 補助金制度の活用

市民や市内事業者向けに、太陽光パネルや蓄電池の設置に対する補助金制度を設けており、脱炭素施策への関心を高める機会を提供しています。この制度は、地域の脱炭素化を促進するための重要な施策となっています。

6. 官民連携の強化

魚津市は、官民連携を強化し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めています。民間企業やNPOとの協力を通じて、地域の特性を活かした環境政策を展開し、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

まとめ

魚津市の環境政策は、ゼロカーボンシティの実現に向けた具体的な施策を展開しており、再生可能エネルギーの導入や市民参加型の取り組みを通じて、地域全体の脱炭素化を推進しています。今後もこれらの施策を強化し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが期待されます。

今後の課題としては、ゼロカーボン事業がバラマキ事業にならないよう、地域課題解決に直結する取り組みが求められます。また、小水力発電事業においては、採算性や専門知識の確保が課題となっています。

今後の展望として

十和田市で取り組むには、地域全体が一体となってゼロカーボンシティの実現に向けて取り組む必要があります。具体的には、市民向けの啓発活動の強化や再生可能エネルギーに関する調査研究の推進が考えられます。

提出日：令和6年11月30日

会派行政視察報告書

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計7名
期間（年月日）	令和6年10月16日（水）～ 令和6年10月18日（金）（2泊3日）
視察事項	・岐阜県高山市 「飛騨地域限定電子通貨さるぼぼについて」
	・富山県魚津市「ゼロカーボンシティの取り組みについて」 「小水力発電に関する取り組みについて」
視察先	岐阜県高山市、富山県魚津市
場所	飛騨高山にぎわい交流館「大政」、魚津市役所

内容及び成果

■「さるぼぼコイン」は、岐阜県飛騨地域を中心に展開される地域密着型のデジタル通貨である。システム及び運用は飛騨高山信用組合が行い、日本での地域通貨として最も流通しているといわれている。ポイント制ではなく、通貨にしているこのコインの特徴は次の通りである。

1. 地域活性化

さるぼぼコインは飛騨地域の地元経済を活性化させる目的で導入されている。地元商店や飲食店などで利用できるため、地域内でお金が循環する仕組みを促進する。

2. キャッシュレス決済

スマートフォンのアプリを通じて利用できる電子マネー機能がある。QRコードを読み取ることで簡単に決済ができ、現金を持ち歩く必要がない。

3. ポイント還元・特典

利用者に一定のポイント還元や特典が用意されている場合がある。これにより、利用者がさらに地域経済に貢献するインセンティブとなる。

4. 低コスト・手数料無料

通常のクレジットカードや他のキャッシュレス決済システムと比較して、店舗側の負担となる手数料が低い、または無料であることが多い。このため、中小の地元店舗にも導入がしやすくなっている。

5. 地域密着型

「さるぼぼ」という名前自体が飛騨地方の象徴であり、地元文化と結びついている。このデジタル通貨を使うことで飛騨地域のアイデンティティが強調される。

6. 利用範囲の広がり

当初は飛騨地域内の店舗やサービスに限定されていたが、利用可能な範囲は徐々に拡大しており、観光客を含む多くの人々が利用可能になっている。

7. 観光客にも便利

飛騨地方を訪れる観光客向けにも利用価値が高い。地域限定の商品や体験の購入に便利で、地域の観光産業促進にも寄与する。

○まとめ

さるぼぼコインは、地域経済の活性化に大きく貢献しており、特に低コストで利用できるという点が魅力的だと感じた。質疑応答では、コロナ禍以降、高齢者の利用が増加していることや、店舗側のメリットとして手数料の安さが挙げられました。これらの特徴は、他の決済手段との差別化に繋がり、地域住民だけでなく観光客にも広く利用されていることにつながっている。

しかし、地域通貨の普及には、まだまだ課題も残されている。例えば、利用できる店舗数が限られていることや、若い世代への認知度が低いことなどが挙げられる。

今後の地域通貨の展開においては、さるぼぼコインの成功事例を参考に、デジタル技術の活用や、若い世代へのアプローチなど、新たな試みが求められると感じた。全国的にみても地域通貨で成功しているところは少ないため、今回の視察を通じて、地域通貨の重要性を改めて認識するとともに、その可能性についても多少認識を改めると感じた。

■「ゼロカーボンシティの取り組みについて」、「小水力発電に関する取り組みについて」

1, 魚津市は ZEB Ready 認証（一次エネルギー年間消費量を 50%以上削減(再生可能エネルギーは除く)）取得のために積極的に取り組んでいることが、冒頭のあいさつで紹介された。

ESG（環境、社会、ガバナンス）投資が国内で広がる中、環境に配慮した企業への投資が活発化。特に、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への取り組みは、企業の ESG 評価を高め、投資家からの評価を高める上で重要な要素となっている。ZEB は、年間のエネルギー消費量が正味ゼロになる建築物。太陽光発電などを活用し、省エネ設計によってエネルギー消費量を極力抑えることで、環境負荷を低減。

ESG 投資家は、ZEB への取り組みを、企業が長期的な視点で持続可能な社会の実現を目指していることの証と捉え、高評価。ZEB を「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」である ZEB を建てることや認証を取得していることが、企業評価にもつながる。この認証に取り組んでいるという点においても、魚津市の取り組みが本格的あることが、冒頭の一言から感じた。

魚津市の事業の中から、ゼロカーボン事業について、視察を行った。

ゼロカーボンの自治体の取り組みが、ゼロカーボンシティ宣言をし、再エネポテンシャル等の調査や、計画策定、公共施設に太陽光パネルを設置する、という流れが検討されているが、その後どういう思想であるかが大事だと感じた。計画を策定することをゴールとはしない取り組みは、大変勉強になった。

取り組み

令和 4 年度国の交付金事業の、脱炭酸重点対策加速化の交付金は総額約 15 億円事業に認定された。

○交付金の使い道

- ・公共施設への太陽光パネル設置事業

- ・市民・市内事業者向けの、太陽光パネルや蓄電池設置への補助金事業、効率的な給湯器や空調への補助金事業

市民には好評であり、この補助金事業により、市内の脱炭素施策への関心が高まる機会となった

○効果について

事業採択から 2 年間での成果としては、太陽光パネル実施目標の 10%、省エネ機器導入約 2%と低調であり、約 2 億円の費用をかけたが、目標数値にはまだまだ届かないという実情であった

○今後の課題

現状はバラマキ事業になっているという見方もできる。

目標は、ゼロカーボン事業によって、地域課題解決や、地域振興である。そのため、今後はまちづくりに直接つながる、ゼロカーボン事業を展開していくことである。

一番の悩みは、人で不足によるものであり、庁内での担当者は 1 人であり、1 人で県・国・事業者との交渉から、効果的な事業の検討などを行っている。

人手不足ではあるので、今後は官民連携での取り組みを構築するよう、働きかけを行っているという事であった。

それにより、国の補助金事業が終了するまでに、市民の認知を高め、行動変容につなげたいという事である。

○小水力発電に関する取り組み

- ・令和 3 年に再エネポテンシャル調査を実施し、太陽光と水力にポテンシャルがある結果が出る。

- ・市内2か所で水力の採算性調査を実施
- ・その結果、一定の採算性はあるが、維持管理費を考慮すると利益ではなく赤字が出ないレベルであることが判明
- ・小水力発電事業には専門的な知見や技術が必要であり、設置・運営に関しては民間提案を募集することとなった

○小水力発電事業の今後の展望と課題

- ・水利権・所有権があり、民間といえで簡単ではないことがある
- ・R6年度内に業者を選定し、次年度から設置する予定。予算は6億円程度。
運営主体は、市内外事業者、JV方式からも問い合わせが来ている。プロポーザル方式での入札予定。
- ・市は公有地を賃借するのが基本的な役割となるが、発電した電力の環境価値をどのように市に還元してもらうかが、課題となっている

○まとめ

魚津市のゼロカーボン事業視察を通じて、同市がゼロカーボンシティ実現に向け、国からの交付金事業を活用し、積極的に取り組んでいる様子が伺えた。

しかし、現時点では、太陽光パネル設置や省エネ機器導入といった個別の施策に注力しており、地域全体の脱炭素化に向けた具体的なロードマップや、市民参加型の取り組みが不足している点が課題として挙げられる。

また、小水力発電事業においては、採算性や専門性の確保、地域への還元といった課題を抱えている。

十和田市への考察

今回の視察から得られた教訓を踏まえ、十和田市におけるゼロカーボン事業を推進していく上では、以下の点に留意すべきである。

計画策定の重要性：ゼロカーボンシティ実現に向けた長期的な計画を策定し、その達成に向けた具体的なロードマップを作成する。

市民参加の促進：市民が主体的に参加できるような仕組みを構築し、地域全体で脱炭素化に取り組む意識を高める。

多様なエネルギー源の活用：太陽光発電だけでなく、小水力発電など、地域特性に合わせた多様なエネルギー源の活用を検討する。

官民連携の強化：民間企業やNPOなど、様々な主体と連携し、それぞれの強みを活かした取り組みを推進する。

人材育成：ゼロカーボン事業を推進するための専門知識やスキルを持った人材を育成する。

特に、十和田市には豊富な自然エネルギー資源が存在するため、小水力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入を積極的に推進していくことが期待される。

今後の展望

十和田市は、今回の視察で得られた知見を活かし、地域全体が一体となってゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

具体的には、以下の取り組みが考えられる。

市民向けの啓発活動の強化

再生可能エネルギーに関する調査研究の推進

地域の特性を活かしたゼロカーボンモデルの構築

地域経済との連携による新たなビジネス創出

これらの取り組みを通じて、十和田市でも環境に配慮した事業に対しても、赤字ではなく結果が出せるようになるのではないだろうか。ただ、環境に対する負荷が大きい事業に対しては、慎重に進めることが大切であり、民間との連携が必要であると考えている。

視察報告書

終の会 竹島 直樹

令和6年10月17日

場所 岐阜県高山市 飛騨高山にぎわい交流館「大政」

高山市商店街振興組合連合会 理事長 長瀬哲様

国分寺通り第一振興会 理事長 下本隆司様

飛騨地域限定の地域通貨「さるぼぼコイン」がなぜ成功したかについて

さるぼぼコインは、岐阜県高山市・飛騨市・白川村の2市1村で利用できる電子地域通貨で飛騨信用組合が主体となって開発をして、2017年に開始されました。飲食店やお土産物など、観光でのお支払いがキャッシュレスでスマートにできて、加盟店の中には、さるぼぼコインでしか購入できない裏メニューを販売している店舗がある。居酒屋や喫茶店、日々のお買い物まで利用でき、飛騨地域の屋久2,000店舗が加盟している。

さるぼぼコインの特徴は、2次元コードでかんたん決済、ユーザー同士でコインを送金できる、いつでもどこでもチャージできる。チャージできる場所は、専用チャージ機（中橋観光案内所他4台設置）、セブン銀行のATM（セブンイレブンなど）、飛騨信用組合の窓口、飛騨信用組合の口座連携で口座からチャージできる。チャージをするとプレミアムポイントがもらえる。さらに、年配の方がスマートフォンで日々の支払いをしているようで、さるぼぼポイントがつきお年寄りの方に好評だということです。また、加盟店がさるぼぼコインに支払う手数料が1.5%と他の決済方法より安く、飛騨信用組合の口座ですぐに現金化できる点がメリットとなっているそうです。また、マイナンバーカードの普及のために政府がマイナポイントを付与した際に、飛騨信用組合の職員が手続きを代行してあげて、獲得したマイナポイントをさるぼぼポイントに変換する作業をお手伝いしてあげたそうです。

デメリットとしては、大手コンビニチェーンや大手ガソリンスタンド、大手ドラッグストアなどで使えない点だそうです。

以上のことから民間が主体となって始まった地域通貨さるぼぼコインが普及した背景には、使いやすく加盟店や消費者にメリットが大きいことがあると思われます。十和田市にも駒ちゃんカードがありますが、これを発展させて地域通貨に成長させる事が出来るのではないかと思います。

令和6年10月18日 富山県魚津市役所

魚津市役所生活環境課 主任 高瀬大樹様

魚津市のゼロカーボン事業について

魚津市の脱炭素事業のあゆみ

【宣言・計画策定等】

令和2年2月 ゼロカーボンシティ宣言

令和3年3月 地球温暖化防止魚津市役所実行計画（事務事業編）策定

令和3年4月 北陸電力と包括連携協定締結

令和5年3月 地球温暖化対策実行計画（区域施策変）策定

令和6年6月 デコ活宣言

【調査事業等】

令和3年7月～ 市内再エネポテンシャル調査実施

令和4年7月～ 太陽光発電と水力発電に関する採算性調査実施

令和6年1月～ カーボンクレジット等導入可能性調査実施

【実施事業等】

令和4・5年度 魚津市省エネ家電等買い替え促進事業

令和4・5年度 公共施設への卒FIT電力活用事業

令和5年度～ 魚津市宅配ボックス導入促進事業

令和5年度～ 重点対策加速化事業（太陽光パネル、給湯器等の補助）

国の再エネ推進重点対策補助金を活用し、公共施設への太陽光パネル設置事業等の他、市民・市内事業者向けの各種補助事業を実施する。（太陽光パネル・蓄電池、高効率給湯器・高効率空調機）これにより市民や事業者は大喜びで市の脱炭素施策への関心も高まる。市民が喜ぶ、市にメリットのあるゼロカーボン施策を展開することが重要であることを学びました。

小水力発電に関する取組をしており、現在民間事業者を募集中である（令和7年3月まで）今年度中に業者を選定し、来年度から設置に向けて動き始める、市は公有地を賃借するのが基本的な役割となるが発電した電力をどのようにして市に還元するかが課題である。

十和田市にも小水力発電のポテンシャルがあるので、脱炭素のために小水力発電の実施調査をして設置運営に関して民間提案を募集するなどしたらいいと思いました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	終の会			
活動議員名（取扱議員名）				
戸 来 伝		山 田 洋 子	竹 島 直 樹	
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	345,378 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和7年2月5日 ～ 令和7年2月7日			
支出目的 (支出理由)	令和7年2月6日＜沖縄県竹富町＞ ・低温分解型アップサイクルユニットの取組について 令和7年2月6日＜JA おきなわ八重山地区畜産振興センター＞ ・石垣牛の普及に関する取組やSDGs全体としての取組について			
用務先 (支払先)	沖縄県石垣市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

竹富町、JAおきなわ視察報告書

柊の会 戸来伝

日時	令和7年2月5日(水) ～ 令和7年5月7日(金) (2泊3日)
場所	竹富町役場、JAおきなわ八重山地区畜産振興センタ
テーマ	・ 沖縄県竹富町 新小型ごみ処理施設運用実験について ・ JAおきなわ八重山地区畜産振興センタ 石垣牛のブランド向上に向けた取り組みについて
内容	1. (1) 竹富町における廃棄物処理の現状と課題 竹富町は、9つの有人島から構成される離島自治体であり、ごみの島外搬出にかかる高額な輸送コストや、各島に設置された小型焼却炉の老朽化・維持管理費の増大が深刻な問題となっている。特に焼却炉は耐用年数を超過しているものも多く、更新には多額の費用が見込まれる。また、美しい海岸景観が観光資源である一方、海外からのものを含む海洋漂着ごみが年々増加し、その回収・処理費用が町の財政を圧迫する大きな要因となっている。これらの課題に対し、行政として持続可能な解決策を見出すことが急務となっていた。 (2) 新技術によるごみ処理実証実験 上記課題の解決策として、竹富町では令和6年、小浜島において「低熱分解型アップサイクルユニット OLSTECH®」を用いた実証実験を開始した。これは、燃料を使わず、ごみを分別せずに投入できるという画期的な小型処理機である。焼却を行わないため CO₂ 排出量が大幅に削減でき、処理後の残渣は資源として再利用できる可能性がある点も注目される。将来的には、各島でのごみ処理完結を目指しており、今回の実験はその実現可能性を探る重要なステップと位置づけられている。 担当職員から導入に至った具体的な経緯、実証実験の計画、現在の運用状況(1日の処理量、投入可能なごみの種類、メンテナンス頻度と内容)、想定されるメリット(コスト削減効果試算、環境負荷低減効果)とデメリット(初期投資額、未利用残渣の最終処分方法)、今後の課題(本格導入に向けた採算性評価、島民への説明と合意形成プロセス、残渣の具体的な利用方法の開発)について、質疑応答を交えながら詳細な説明を受けた。特に、多様な種類のごみが混在する離島の現状において、分別不要という点が現場の負担軽減に繋がる可能性について活発な議論が行われた。

(3)主な所見

・課題解決への強い意志と柔軟な発想:、離島という厳しい制約条件下においても、現状維持に甘んじることなく、先進技術の導入に果敢に挑戦する竹富町の姿勢は、当市も見習うべき点が多いと感じた。特に、既存の枠にとらわれず、新たな技術情報を積極的に収集し、実証実験へと繋げた実行力は高く評価される。

・新技術への期待と現実的な課題は、ごみ減容や環境負荷低減に大きな可能性を秘める一方、質疑応答を通じて、初期導入コストの財源確保、ランニングコスト(特に消耗品交換等)の正確な把握、処理能力の限界(観光シーズン等のピーク時対応)、残渣の安定的な品質確保と具体的な再利用先の確立など、実用化・本格導入に向けた課題も明確になった。

・合意形成プロセスの重要性、新技術導入のような大きな変革を進める際には、技術的な検証だけでなく、地域住民や関係事業者への丁寧な情報提供、意見交換を通じた理解と協力、そして明確なメリット・デメリットの提示が不可欠であることを再認識した。

(4)まとめ

ごみ減量化はもとより、竹富町が目指す「アップサイクル」のように、廃棄物を単なる処理対象ではなく、価値ある資源として捉え、再利用・再資源化する取り組みを強化すべきである。具体的には、生ごみの堆肥化・飼料化の更なる促進、廃プラスチックのケミカルリサイクルや油化技術、剪定枝等のバイオマスエネルギー利用など、先進的な再資源化技術の導入可能性を検討すべきであると考えます。

今回の視察は、離島という厳しい環境下で先進的な取り組みを進める竹富町の事例から、当市の行政課題、特にごみ処理問題に対する新たな視点と多くの示唆を得る貴重な機会となった。

2、JA おきなわ八重山地区畜産振興センタ

石垣牛のブランド向上に向けた取り組みについて

(1)石垣市では、「石垣牛」というブランド牛の品質向上とブランド力強化のため、優良種雄牛の造成や受精卵移植などの高度な繁殖技術を導入しています。また、地域の未利用資源（例えばパイナップルの搾りかすなど）を活用した独自の飼料開発を進め、肉質の向上に努めています。さらに、肥育管理マニュアルの整備や実践、国内外への戦略的なマーケティング活動（商標管理、販路開拓、イベント出展など）を通じて、ブランド価値の向上を図っています。

1. 繁殖の特徴・取り組み

・優良種雄牛の造成や受精卵移植などの高度な繁殖技術

石垣牛の生産現場では、肉質や成長性に優れた種雄牛の選抜・造成を進めています。また、受精卵移植技術を活用し、効率的に優良な子牛を生産する体制が整えられています。これにより、遺伝的な改良と生産性の向上が図られています。

・地域資源を活用した飼料開発

地元で発生する未利用資源（例：パイナップル粕など）を活用した独自の飼料開発が進められています。これにより、飼料コストの削減とともに、肉質の向上や地域循環型農業の推進にも寄与しています。

2. 飼育管理の工夫

・肥育管理マニュアルの整備と実践

石垣牛の品質を安定して高めるため、肥育管理マニュアルが整備されており、農家はこれに基づいた飼育管理を徹底しています。給餌内容や衛生管理、健康管理など、細やかな指導が行われています。

・家畜ふん尿の堆肥化・循環利用

飼育過程で発生する牛ふん尿は、堆肥化して農地に還元する取り組みが進められています。これにより、環境負荷の低減と地域資源の有効活用が実現されています。

- ・家畜運搬や用水確保の効率化

離島という地理的条件を踏まえ、家畜運搬の効率化や用水確保のためのインフラ整備も進められています。

3. 経営・ブランド化への取り組み

- ・ブランド力向上のための PR 活動

石垣牛の知名度向上や販路拡大のため、主に島内で商標管理やイベント出展、戦略的な広告宣伝活動が行われています。

- ・経営安定化への支援

子牛価格の低迷や物価高騰など経営環境の変化に対応するため、輸送費や飼料費への助成、経営効率化のための技術導入支援なども実施されています。

(2)まとめ

今回の視察では、石垣牛のブランド向上に向けた飼育方法や広告宣伝の工夫について、JAおきなわ八重山地区畜産振興センターで説明を受けました。石垣牛の生産現場では、優良種雄牛の造成や受精卵移植などの高度な繁殖技術の導入、地域資源を活用した独自飼料の開発、肥育管理マニュアルの徹底など、品質向上とブランド力強化のためのさまざまな取り組みが行われています。また、商標管理やイベント出展など、積極的な PR 活動による販路拡大も進められていました。

一方で、畜産業界全体の課題として、近年は肉牛価格の低下が大きな問題となっています。子牛価格や成牛価格の下落は、生産者の経営を圧迫し、特に飼料や資材の高騰が続く中で、経営の安定化が難しくなっています。こうした状況に対し、現場では経営効率化やコスト削減、ブランド価値のさらなる向上による販売力強化など、さまざまな工夫が求められています。今後は、行政による支援や新たな販路開拓、消費者への情報発信の強化など、産地全体での総合的な対策が不可欠であると考えられます。

提出日：令和7年2月26日

会派行政視察報告書

会派、氏名	柊の会 山田洋子
参加者	柊の会、立憲農民クラブ、明政一心会、計7名
期間（年月日）	令和7年2月5日（水）～ 令和7年2月7日（金）（2泊3日）
視察事項	・ 沖縄県竹富町 新小型ごみ処理施設低温分解型アップサイクルユニット 「オルステック」運用実験について
	・ JA おきなわ八重山地区畜産振興センタ 石 垣牛のブランド向上に向けた飼育方、広告宣伝における工夫について
視察先	沖縄県竹富町、沖縄県石垣市 JA おきなわ
場所	竹富町役場、JA おきなわ八重山地区畜産振興センタ

内容及び成果

■竹富町小浜島細崎地区で新たな小型ごみ処理施設の実証実験を始めた。オルバヘルスケアホールディングス㈱（前島洋平社長、岡山県）が開発した自然分解促進型アップサイクルユニット「オルステック」という処理機で無燃料、無火気、無分別が特徴であり、小型で安価であるという、これまでのゴミ処理とは違う新しい施設である。一番の特徴として有機ごみが300分の1に減容されるところである。将来的には各島での完結型ごみ処理をするという、その実証実験の背景とその内容について視察を行った。

1. 実証実験に至った背景

竹富町をはじめとする離島地域では、従来のごみ処理施設（焼却炉等）の老朽化や維持管理の困難さ、ごみの島外搬出にかかる高コスト・環境負荷、さらには海洋漂着ごみの増加など、複合的なごみ処理問題が深刻化しています。

町民アンケートでも「生ごみ処理の不衛生さ」「分別の煩雑さ」「ごみ袋代の高さ」「回収体制への不満」など、日常生活に直結する不満が多く寄せられていました。

また、観光客や事業所ごみの増加、漂着ごみの処理など、離島特有の事情も課題を複雑にしています。これらの課題を受け、竹富町では「島内でごみ処理を完結させる」ことを目指し、焼却に頼らず、分別不要・低コスト・省スペースで運用できる新技術「低熱分解型アップサイクルユニット OLSTECH®」の実証実験を小浜島で開始しました。

2. 実証実験の内容と特徴

OLSTECH®は、無燃料・無火気・無分別で稼働するコンパクトなごみ処理機です。乾留技術により有機ごみを約 300 分の 1 まで減容し、焼却処理に比べて CO₂ 排出量を大幅に削減できます。処理後の残渣は資源として再活用が可能で、循環型社会の実現にも寄与します。

今回の実証実験では、島内で発生するごみを現地で処理し、将来的には各島ごとにごみ処理を完結させることを目指しています。運用には町職員や住民の協力が不可欠であり、今後の全町展開に向けて課題抽出とノウハウ蓄積が進められています。

3. 現状と課題

- ・ごみ排出量の増加：町民一人あたりのごみ排出量は増加傾向。特に事業所ごみや観光客増加によるごみ量増大が顕著。
- ・焼却炉の老朽化・更新問題：既存焼却炉は老朽化し、維持管理や更新が困難。新技術導入後の運用体制も課題。
- ・分別・回収体制への不満：町民アンケートでは分別の煩雑さやごみ袋代の高さ、回収回数への不満が多い。
- ・漂着ごみ・粗大ごみへの対応：海岸漂着ごみの回収はボランティア頼みで持続性に課題。行政主導の体制整備が必要。
- ・資源循環・リサイクルの推進：生ごみやプラスチックごみのリサイクル・堆肥化など、循環型社会への転換が求められる。
- ・コスト・財政負担：新技術導入に伴う初期・維持コストや、既存施設との役割分担、町の財政状況とのバランスを慎重に検討する必要がある。

4. 今後の展望

実証実験の成果をもとに、町全体での新技術導入の可否や運用体制の整備を進めるとともに、町民の声を反映したごみ処理体制の最適化を図る必要があります。

また、漂着ごみの回収や資源循環の推進など、持続可能なごみ処理モデルの確立を目指し、行政・住民・事業者が一体となった取り組みが求められます。

5. 十和田市との比較

十和田市では、ごみ処理を広域的な焼却施設運営をしており、効率的な分別回収・リサイクル体制が整っています。

一方、竹富町のような離島では、輸送コストや施設規模の制約、漂着ごみなど独自の課題が多く、十和田市のような大規模・集約型のごみ処理システムは導入が困難です。

竹富町が進める「島内完結型」「分別不要」「低コスト・省スペース」のごみ処理モデルは、十和田市のような都市型モデルとは異なる、離島ならではの持続可能な解決策であるが、当市で考えると、処理施設を大型化せずに地域ごとに処理することで、建設コスト、維持コスト、ゴミ処理コスト、運搬コストなどで、今後の人口減少などにも対応できるのではないかと考える。そのためには各地域に処理場を作ることになるが、環境負荷が少ないことを実証実験で明らかにしていくことが求められると考えた。

その場合のメリットの一番は建設費用の安さであるが、難しいのは町内近くに処理施設があることに市民の理解が得られるには、ハードルが高いことがある。

実証実験の結果と、今後について、竹富町の取り組みを今後も注視したいと考えています。

■JA おきなわ八重山地区畜産振興センタ 『石垣牛のブランド向上に向けた飼育方、広告宣伝における工夫』について

1. はじめに

沖縄県石垣市で生産される「石垣牛」は、和牛の中でも高品質な牛肉として知られており、その希少性・味わいから高級ブランド牛のひとつとされています。本報告書では、石垣牛ブランド化の背景、その具体的な取り組みや成果、今後の課題についてまとめます。

2. ブランド化の背景

2.1 地域特性と生産の歴史

石垣島は温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれ、古くから肉用牛の生産が盛んでした。しかし、1970年代までは主に本土の肥育農家向けの素牛（若齢牛）生産が中心で、「石垣牛」としての認知度は低いものでした。

2.2 消費地の遠隔性と流通の課題

石垣島は本土から遠隔地にあるため、輸送コストや鮮度維持の難しさ、ブランドとしての付加価値低迷などの課題がありました。地元産品としての認知や消費の拡大には、ブランド化による差別化が不可欠でした。

3. ブランド化への取り組み

3.1 生産体制の強化

生産農家・JA・自治体が一体となり、「石垣牛」定義や品質基準（黒毛和種3等級以上、石垣島で一定期間飼養等）を明確化。

満足のいく肥育環境や飼料の品質向上など、生産工程全体で徹底管理。

3.2 ブランド認証と商標取得

2000年、「石垣牛」商標を取得し、ブランドとして明確化。不正流通や模倣品の流通防止を徹底。販売時には専用「証明書」を発行し、出荷情報のトレサビリティを実現。

3.3 地元消費拡大と観光連携

従来は本土向け出荷が大半だったが、観光客増加を背景に地元ホテル・レストラン等との提携強化。石垣牛を使った地元のグルメイベントや、直売所の運営、空港等での積極的な展開で知名度向上。

3.4 広報活動と体験型プロモーション

テレビや雑誌など各種メディアを活用した宣伝活動。

牧場見学や体験型イベントの開催で消費者との接点づくり。

4. 成果と課題

4.1 成果

「石垣牛」の知名度が全国的に向上し、ブランド価値向上による高価格化を実現。
観光誘致や地元消費拡大に貢献し、地域経済の活性化にも寄与。

4.2 課題と今後の展望

生産規模の小ささから安定供給や品質維持の難しさは依然として課題。
持続的なブランド価値向上や、後継者育成、消費地拡大を見据えた新たな戦略が必要。

5. おわりに

石垣牛のブランド化は、地域資源を最大限に活かした成功例といえます。今後も品質管理の徹底と多様なプロモーション施策により、さらなるブランド価値の向上が期待されます。

今後は、HACAPP 取得を進め、台湾、マカオ、マレーシアに販路を拡大したいと検討をしており、特に台湾との間に協定を結び、輸出することで消費の拡大を図るという取り組みを、石垣市が行うことになる方向が決定しているが、消費拡大に対応できる品質と頭数を維持することが課題だという事であった。

広告という面においては、石垣牛だけを売り込むよりも、消費のほとんどが石垣島にくる観光客であるため、観光に力を入れ、その観光客向けの PR の中で、パイナップルやマンゴー、石垣牛が宣伝されていた。そのため PR はふるさと納税のなかで売り込んでいるという事であった。県をあげた販売戦略は行えていないため、取り組みたいが県産品の中では、まだまだ弱いという説明があった。

石垣牛のブランド化から、十和田市としては以下の3つについて取り入れたられるのではと考えました。

・ブランド基準の明確化

品質や飼育方法など、誰もがわかるブランド基準と認証体制を整えることで、消費者の信頼を得る。

・観光・地元消費との連携

観光や地域イベントと連動して特産品を PR し、食と体験のセットで価値を高める。

・地域一体の取り組み

生産者、自治体、地元事業者が協力し、情報発信や販売促進を一体的に進める。

この3点を活かすことで、十和田市も地域ブランドの強化または魅力向上が図られるのではないかと考えました。

視察報告書

柊の会 竹 島 直 樹

令和 7 年 2 月 6 日

竹富町役場

新小型ごみ処理施設低温分解型アップサイクルユニット「オルステック」運用実績について

竹富町のごみ処理の現状

1. ごみの分別出し方について

燃えるゴミ、燃えないゴミ、資源ごみ、粗大ごみ

事業ごみの一般ごみを一緒に回収、リゾート施設は自社で焼却処分してもらう

2. 指定ごみ袋の料金

指定ごみ袋」大 600円 と高い 離島のごみ処理にはコストがかかる

3. ごみ処理施設等

各離島には小型焼却施設があり、最終処分場とリサイクルセンターは西表島にある

4. ごみ処理の流れ

燃えるごみは小型焼却施設で焼却処理。もえないごみ、粗大ごみ、資源ごみはリサイクル施設により再資源化。焼却残渣、処理残渣、有害ごみは埋め立て処分施設へ

5. ごみの排出量は、860トンで年々増加傾向にある

6. ごみ処理に係る歳入 18,544 千円、歳出は 123,217 千円で海上輸送費、燃料費、管理費がそれぞれ三分の一ずつかかっている。

竹富町のごみ処理の課題

1. 生ごみを各離島でコンポストに入れてたい肥化に取り組んでいるが、たい肥化がうまくゆかず、悪臭などの原因となり住民から苦情が出ている。

2. 海上送費が大きくかかり、燃料高で重油の支出が大きくなっている。

3. 原油価格の高騰及び小型焼却炉も老朽化に伴う処理能力の低下により燃料費が年々増加傾向にある。令和 5 年度の燃料費は 2000 万円近くかかった。

課題の解決のために

低い熱分解有機物処理システム「オルステック」の導入

廃プラや食品残渣、生ごみ、木くず、排泄物などさまざまな有機廃棄物に対応しています。有機物であれば分別する必要はなく、運用方法はユニットにまとめて投入するだけです。住民にはごみの分別をしなくてもよくなり好評です。炉内では化学反応熱を利用して持続的に低熱分解が行われ、投入してから数時間で有機物が細かく炭化・減容され、最終的に有機物中のミネラル分と結合し、炭素塩へと変換されます。電源があれば、24 時間 365 日稼働可能で管理者の立ち合いも不要です。

○CO2 やダイオキシンの排出をきわめて抑制する

○有機ごみがおよそ300分の1の容積にサイズダウン

○省スペース&低ランニングコスト（化石燃料不使用）

焼却残渣がなくなり海上輸送費もかからなくなる。電気で稼働するため化石燃料を使わずCO2削減に大幅に貢献する。

令和7年2月6日

JA おきなわ八重山地区畜産振興センター

石垣牛の普及に関する取り組みやSDGS全体としての取り組み

1. 石垣牛、全国的に珍しいエサを統一してる。地域団体商標 JA 石垣牛。
2. エサの内容をリニューアルしようとしている。メタンガスを抑制するエサの配合。ブランドとしてSDGSに取り組んでいる。
3. 泡盛の搾りかす、パイナップルのパインかす、製糖工場の糖蜜、石垣の塩の廃棄品を混ぜて発酵させて発酵飼料を作る。
4. 行使の繁殖地帯、全校で10番目の大繁殖地帯、輸入草ではなくて草を4回から5回刈り取りができる。塩分を含む牧草でミネラル牛としてアピールしている。

課題

機械代、燃料費、ラップなどの高騰

後継者問題

対策

石垣島の名前で石垣牛の知名度を上げる。

ふるさと納税で知名度を上げる。

インスタグラムなどのSNSで配信する。

考察

十和田市では、十和田湖や奥入瀬溪流などの観光地を有しているが、食べ物のブランドがバラ焼き以外にないところが課題です。十和田湖牛やヒメマスなどの名産が安定的に供給できる体制を整え観光に来た方に提供できるようにしなければと感じました。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	柊の会			
活動議員名（取扱議員名）				
竹 島 直 樹				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	35,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年8月8日 ～ 令和6年8月9日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC 森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について			
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市			
内容及び成果	自伐型林業の取組について 場所 陸前高田市役所 陸前高田市の面積は 23,194ha で森林面積はその 80%にあたる 18,555ha です。森林面積の 58%が人工林で、民有林の実に 73%が 9 齢級（41～45 年生）で人工林の多くが伐期を迎えています。高い人工林率で木材の低迷が続いたため森林の手入れや資源利用の難しさが指摘されるなど間伐等の森林施業が十分に実施されず、森林資源の持続的な利用への影響が懸念されていました。そこで自伐型林業の普及に向けた取組が平成 27 年から始まりました。自伐型林業の普及に向けた取組について森林フォーラムを開催し市民に知ってもらい、市民向けの自伐型林業研修を開催しました。1 年間に 1～3 クール研修内容は、チェーンソー研修 2 日、伐倒・搬出研修 2 日、作業道研修はミニバックホウを使って 2 日で合計 6 日間。参加費無料で市外からの参加もオーケーで始めました。 また森林整備の担い手として地域おこし協力隊を募集し平成 28 年 10 月～令和 3 年 4 月までに 7 名を委嘱し、うち 3 名が市内に定住し、現在は林業や木工業に従事している。地域おこし協力隊卒業生による気仙杉を使った商品開発が行われフレスコボールのラケットを製作しております。 また、市の単独補助事業として間伐材搬出促進事業費補助金や林業担い手対			

策事業費補助金などを活用してもらい自伐型林業を支援した。

(課題)

これまでに大型機械を使わずに間伐された私有林の面積は 38ha になるなど着実に森林整備が進んでいますが、課題としては市内に大径材を加工できる製材所やバイオマス材の受け入れ先がないなどの間伐材の安定的な供給先が確保されていなそうです。

十和田市でも自伐型林業の普及ための研修を開催してはいいのではないかと思います。

FSC 認証林の概要

場所 住田町役場

(1) 認証林の概要

①認証取得年 平成 16 年(予備審査、平成 14 年 本審査、平成 15 年)

②対象面積 9,266ha (うち町有林 8,084ha 私有林 1,182ha) ※人工林樹種構成: スギ約 7 割、アカマツ 2 割、カラマツ 1 割

③申請取得方法 グループ認証(FM 認証) グループ構成員: 68 名

④取得のきっかけなど 平成 14 年、住田町のプロジェクト「森林・林業日本一のまちづくり」を明示

○町民の環境保全への意識の高揚

○森林認証(FM 認証)・木材の加工流通施設認証(COC 認証)の一体的な推進により製品の差別化・ブランド化が図られる。

○木材価格の低迷の中、丸太の流通がスムーズになり環境保全と地域振興が図られる。

(2) 認証林整備の実態

①整備の実態(R5 年の実績)

・造林 10ha ・下刈 47ha ・除間伐 48ha ・間伐 23ha ・皆伐 3ha ・シカ対策 ha ※住田町から FCS の森事業補助金が出て所有者の負担軽減を行っている。

②木材生産量(間伐+主伐) 認証林からの生産量 3,952 m³

※ただし「認証林」としての取り扱いではない。

(3) 認証材・認証製品の取り扱い実績

・現在の材・製品の取り扱い実績はゼロ

→かつては森林組合製造の木炭を認証製品として取り扱い

(H19 年度の認証木炭製品売上: 480 千円)

認証取得当初は、森林組合としても「認証材」としての丸太を生産・販売

(H18 年度の認証材売上: 5,160 千円)

→管内の木材加工業者が COC 認証を更新しなかった事等、「認証材」としての販売機会は現時点でなし。※「認証材」としてではないが、当該森林からの素材生産活動は継続中

	(4) 認証取組の実態や今後の運営方針 ・毎年 FNS 認定認証機関が評価する際に要求される項目（原則 10）を遵守し、責任ある森林管理活動を行っている。少しずつではあるが認証加入申込者も増加している。しかし維持費用もかかっていることから、認証林としての商品化がされていない。 ・今後、森林整備や木材生産を行い責任ある森林経営の原則として林産物や生態系サービスを最高の価値で販売したいと考えている。 （考察） 認証林としての循環をするためには ・世代交代など森林所有者への制度の再周知・普及（山主さん自身が認証林の認識を深める） ・素材生産者のグループ認定の取組（生産行為は実施中、COC 業者としての取り込み） ・認証材・認証製品に対する需要の掘り起こし 認証林を製品化することにより森林所有者への恩返し、PR にもつながるので、十和田市でも取組を進めていくようにした方がいいと感じました。
--	---

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。